

「高齢者福祉のまちづくり」における ソーシャル・サポートの授受(SSR)について - 「人生の現役」づくりとまちづくりと福祉の関係性 -

Social Support Reciprocity (SSR) as a Sustainable Mechanism for
the Success of Town Management Facility for Elderly Welfare :
The Relationships between 'Green Old Age', Town Management and
Welfare Policy

福井美知子(元びわこデザイン文化協会理事・大津市中心市街地活性化協議会委員)

Michiko FUKUI (Former Director of BIWAKO Design Culture Association ;
Committee Member of Central City Revitalization Council in OTSU)

高齢化社会の進展により「まちづくり」で「高齢者福祉」が重要となっている。一方、逆に「高齢者福祉」においても、地域での生活が大切であることから「まちづくり」が重要になってきている。両者は互いに結びついており、これからの時代「広義の高齢者福祉のまちづくり」が重要になってくるということになる。

しかし、「高齢者福祉のまちづくり」が成功といえる段階にいたるものは少ない。本研究では、筆者の長年たずさわってきた大津の事例の経験をもとに、その他の高齢者を組み込んだまちづくり・地域づくりの例も多数分析した結果、成功しているプロジェクトにおいては、共通にみられる特徴として、福祉では通例の「周囲からの高齢者への援助」にくわえて、「高齢者から周囲へのはたらきかけ」が活発に存在し、相互的(reciprocal)になっている構造が重要ではないかという仮説をたてた。後にそれは、社会福祉学や福祉政策論などで注目されだした「ソーシャル・サポートの授受(SSR: Social Support Reciprocity)」という概念に近いことがわかった。もちろんこうした概念は、これまでまちづくり・地域政策でとりあげられたことはない。そこで本研究は、今後まちづくりの中でこのようなソフトなシステムの設計が重要になると考え、これまでほとんど研究されてこなかった「ソーシャル・サポートの授受の理論」＝「人から支援をうける(受)」だけでなく、「人に支援をする(授)」、その両方をもっている人が一番QOL(＝生活の質)が高い」などの視点から、高齢社会における持続可能な「生きがい創出型まちづくり」が成功するメカニズムについての研究をおこない、SSRのある環境づくりがその鍵となっていることを示し、今後の方向性を論じようと試みるものである。逆に社会福祉学での研究のほとんどは、いわゆる典型的な医療・介護や福祉の現場に関するものであり、その際のソーシャル・サポートとは、介護などのサポートに他ならないので限定されている。意外にも、われわれにとって重要なまちの中の事例や、複雑なまちづくりの現場では研究がなされていない。

そこで本研究では、まちづくりや地域振興の分野でほとんど研究例がないが、ソーシャル・サポートの授受(SSR)のメカニズムを組み込むことによって、高齢者福祉のまちづくりが成功するという仮説を、4事例で検証をおこなった。このことは逆に、これまで一部の人間の間で証明されていた社会福祉分野におけるソーシャル・サポートの研究を、広くまちづくりに拡大することにもなる。滋賀県大津市の「町のオアシス」はボランティア団体で、公的補助や自己資金で公益的な活動を行って介護予防的效果をあげ周辺に福祉拠点もできている。長浜市の「プラチナプラザ」では、高齢者が自主的に運営する店舗がまちづくりに大きな効果を持った。栃木県茂木町の「民宿たばた」では、高齢者の生活の知恵やスキルを提供することで地域づくりに成功した。山口県山口市と防府市の「夢のみずうみ村」では、介護保険施設ではあるが利用者が自発的に活動し健康づくりに結び付いている。このように、高齢者を組み込んだまちづくり・地域づくりで成功している4つの例を分析した結果、(1)すべての事例で、ソーシャル・サポートの授受(SSR)のメカニズムを巧みに組み込んでおり、(2)高齢者への役割の付与により、人生の現役としての自己・過去肯定感・主観的幸福感が生まれていることが明らかとなった。(3)その組み込み方としては、「地域文化などを活かした高齢者独自の知恵の伝達」や「まちづくりへの参加・貢献意識」「自立主義による介護の改善、生活の質の向上」などが鍵となっていることがわかった。したがって、今後、高齢者を組み込んだまちづくりを成功させるためには、こうした仕掛けでソーシャル・サポートの授受(SSR)を促すようにデザインすることが重要と考えられる。

キーワード: 高齢者福祉, まちづくり, 地域活性化, ソーシャル・サポートの授受(SSR), 人生の現役づくり
Keywords: Elderly Welfare, Town Management, Regional Regeneration, Social Support Reciprocity, 'Green Old Age'

はじめに - 高齢者福祉とまちづくりの接近

「まちづくり」は社会とともにあるものである。高齢社会となっているいま、社会の高齢化に従い、まちづくりに「高齢者福祉」の要素を組み込むことが重要となってくるのは当然である。また、「高齢者福祉」にとっても、住み慣れた町で、自分の存在を認められ、生き甲斐を持ち続ける地域環境の整備＝「まちづくり」は、健康づくり、いざというときの安心ネットワークづくりと合わせて大変重要である。両者は互いに結びついており、これからは「高齢者福祉のまちづくり」が重要になっているということである。

1. 「高齢者福祉のまちづくり」において大切なことはなにか？

ここで、高齢者福祉の一つの理想として、死ぬ瞬間まで元気で福祉を必要としない「PPK」(注1)や「介護予防」(注2)などの概念がある。PPKを望んでいる多くの高齢者、そのための予防介護意識や取組が重要である。

制度面でも2006年の介護保険法改正により設置された地域包括支援センター等にも、その役目の一端を担うことも意識として含まれている。このような問題を考えるとき、それを支える地域における組織や世代の認識や姿勢が問われるであろう。高齢者層を取り巻く様々な世代の役割として、介護保険制度等社会的なサポート体制の充実も大切であるがそれ以上に、制度を活かした上で、地域住民、たとえば団塊世代などが「やがてくる自分の進む道」としての思いで、高齢者福祉の観点を自分たちの住み良い「まちづくり」に取り込むことで、社会の制度を「人の血の通う」ものにしていくことができると考えられる。また「介護予防」的な取り組みが浸透し、介護保険料が自然に抑制されることにより、事業主体である市町村の経済的な負担が軽減されることも、勿論効果の一つといえる。

一番自然な予防介護は、まちづくりの中で、自然に介護の予防ができることである。筆者は、非高齢者が高齢者を一方的にサポートする施設ではなく、高齢者を組み込んで、高齢者も運営の一翼をにない、高齢者から他の高齢者・中年・若年へのサポートや知識（文化伝承など）の提供をおこなうような試み（大津市の「町のオアシス」）によって、一定の成果をあげてきた。

このような試みは、高齢化の進むなか、各地でも様々な取組がなされている。これらは、民間からの発想や行政主導のものも含め、総じて同様のコンセプトの元に計画し実行に移されているところである。本論では、こうした事例も含めて分析した結果、成功している試みにおいては、高齢者に「いきがい」が生まれているのであるが、「いきがい」は結果であり、漠然として確認が難しい概念である。それゆえ、単なる「いきがい創出」のまちづくりでは、何も言っていないのと同じことになる。高齢者の幸福感の評価に明瞭に反映する目に見える行動などの特徴を探し求めてきた。

その結果、本研究の例では、成功している事例では、現実に確認可能な「ソーシャル・サポート」の「授受」という形が多数みられることがわかった。そうした「ソーシャル・サポートの授受」の結果として、高齢者にいきがい・満足（QOLという）が生まれるというメカニズムである。本研究では、そのような事例の分析について述べる。

2. ソーシャル・サポートの授受を通じた、高齢であることの「受容」と「活用」

本論では、上記のような成功例の状況は「ソーシャル・サポートの授受の理論」として、社会福祉学では有名な問題であることを指摘する。しかしながら、このような「ソーシャル・サポートの授受」といった概念は、まちづくりや地域振興の分野ではほとんど知られていない問題でもある。一方逆に、社会福祉学では、介護施設などにおける研究が中心であり、まちづくりなどの日常の実践（プラクティス）での研究はない。

また、そのソーシャル・サポートも、医療専門家・家族と老人とのソーシャル・サポートが中心であり、まちのあらゆる階層の人間（老・中・若）との交流は当然研究されていない。

そこで本研究では、まちづくりや地域振興の分野でほとんど研究例がないが、ソーシャル・サポートの授受（相互性）のメカニズムを組み込むことによって、高齢者福祉のまちづくりが成功するという仮説を、滋賀県・大津市や長浜市、山口県・山口市、栃木県茂木町等の例で検証をおこなうことを目的とする。このことは、逆にこれまで一部の人間の間で証明されていた社会福祉分野におけるソーシャル・サポートの研究を広くまちづくりに拡大することも意味する。

【はじめに 注】

（注１）ＰＰＫ（ピンピンコロリ）運動：いつまでも元気で生き、病まずにポックリゆきたい思いを表現した造語。昭和５４年、長野県下伊那郡高森町で開かれた県の体育学会で、高森町内の中高年齢者の体力・健康づくりのキャッチフレーズとして、「当県は平均寿命が長い割に一人当たり老人医療費が全国最低で『ピンピンコロリの里』とされている」と記した（長野県の公式ホームページ）。ＰＰＫが全国的に知れわたったのは平成１０年秋に医事評論家の水野肇氏ほか、編著『ＰＰＫのすすめ』が出版されてからである。

（注２）介護予防とは：健康で長生きするために、健康な生活を長く続け、介護を受ける状態にならないようにすること、そして、それを後押しするアプローチのことであり、要支援や要介護の状態になることを予防し、いつまでも元気で、自分らしく、いきいきと暮らししていくための手段。病気を予防するだけでなく、老化のサインを早く見つけて適切に対応していくことで、元気でいきいきとした暮らしを維持していくことができる。平成１２年にスタートした介護保険制度は、増加し続ける介護ニーズを国民全体で支える保険システムとして始まった。しかし、要介護認定者（特に軽度者の大幅な増加）の増加に伴い過剰なサービスの利用や、軽度者に対するサービス状態の改善につがっていないことなどを理由に１８年４月介護保険法の一部改正により「介護予防制度」が導入され、「新予防給付」「地域支援」の創設を行い、予防重視型システムへの転換を図ることとなった。

第 章．ソーシャル・サポートの授受（ＳＳＲ）の理論

１．ソーシャル・サポート（ＳＳ）およびソーシャル・サポートの授受（ＳＳＲ）の定義

（１）ソーシャル・サポート（ＳＳ）の定義

「ソーシャル・サポート」とは、簡単にいうと「人が人をささえる」ということであるが、学術的には、「個人が生活していくうえで、周囲から受けるさまざまな支援」をさし、Norbeck（１９８６）などの定義（注１）をもとに、情緒的側面：同情、共感、配慮など、人と人との感情的な結びつきに関係するサポート、手段的側面：家事や外出といった日常生活行動へのサポートをさす。これは問題を解決するために必要な資源の提供や、資源を手に入れることができるような情報提供などの働きかけを含む二つの側面に大別される。

（２）ソーシャル・サポートの授受（ＳＳＲ）の定義

『ソーシャル・サポートの授受（ＳＳＲ：Social Support Reciprocity）の理論』とは、林暁淵・岡田慈一・白澤正和（２００６）などによれば、（物理的なだけでなく、精神的なサポートもふくめて）「人から支援を受ける（受）」だけでなく、「人に支援をする（授）」だけでなく、その両方をもっている人（相互性のある人）が、一番ＱＯＬ（＝生活の質）が高い、という仮説である。

２．ソーシャル・サポート（ＳＳ）およびソーシャル・サポートの授受（ＳＳＲ）に関する研究

以下では、実際のまちづくりの事例を考える前に、ソーシャル・サポート（ＳＳ）およびソーシャル・サポートの授受（ＳＳＲ）に関する研究成果をレビューしておく。ただし、対象が、高齢者サービスの典型的な福祉活動や、離島などの地域であり、複雑なまちづくりの現場ではないので、その点に注意が要る。

（１）ボランティアとソーシャル・サポートの交換

田中共子・兵藤好美・田中宏二（2007）は、岡山市内の高齢者を対象とした弁当宅配サービスを担う市民ボランティア 75 名を対象に調査した（＝ソーシャル・サポートの提供）。ソーシャル・サポートの交換に関しては、高齢者の側からみて、機会さえあればしてあげたい意欲があり、逆方向の利用者側からの支えなど情緒的なサポートも受け取っており、サポート授受の互換性が確認できる。

（２）ソーシャル・サポートの授受と主観的幸福論

前原武子・竹村明子・浅井玲子（2005）は、沖縄県中部地区の在宅高齢者 372 名を調査対象に、前期高齢者と後期高齢者によって S S R のパターンの違いとサポートの授受が主観的幸福感に与える影響についてさまざまな方法で分析している。ソーシャル・サポート授受のパターンについては、配偶者を除く家族との間で顕著という結果が出ている。ソーシャル・サポート理論から、高齢者はサポートの受動的な受け手としてだけでなく、同時に能動的な送り手としても理解されるようになってきたことを指摘している。ソーシャル・サポートの社会的交換理論・平衡理論は、ソーシャル・サポートが人々の間で交換される資源であると考え、自分が他者から受けたサポートと同じようなサポートを他者に返す視点を重視する。受け取るのが多い場合「負担感」を覚え、提供するサポートの量が多い場合個人の独立性が脅かされ迷惑感を覚える。受領と提供が平衡であるときに個人の健康が促進され则认为る。

（３）基本属性、生活満足度との関連から見た独居高齢者と子供とのサポート授受

林曉淵・岡田慈一・白澤正和（2006）は、サポートの授受をあまり行っていない高齢者、あるいは子供へのサポートのみが高い高齢者より、子供と双方に授受を行っている高齢者のほうが、生活満足度が高いことが明らかになった。そして、S S R のバランスが取れなくなったときに公的体制の整備と、その体制における「互酬性」への配慮によりインフォーマルネットワークの貧弱さを補うと述べている。

（４）高齢者の生き甲斐とソーシャル・サポート・ネットワーク

讃井真理・三木喜美子（2003）は、高齢者の生き甲斐の現状とソーシャル・サポート・ネットワークの現状について、広島県 K 町の老人保健施設入所中の要介護状態にある高齢者に聞き取り調査（9 名：男性 1、女性 8）をおこなっている（対象は 74 歳～87 歳で介護度は 1～4）。調査の結果から「生きがいを求める心」は「人とのつながり」「過去の肯定感」「身体的な自立心」「生活での安心感と安定感」「希望を期待や自分で表現すること」の 5 つのカテゴリーに分類できた。高齢者自身が、まずは受身であることから出発するのではなく、消極的ではあってもサポート提供を積極的に行えるような場の提供が必要である。

（５）拠点としての地域包括支援センターの役割

川野英子・清水恵・平野美穂・鳥居央子（2006）は、高齢者の一人暮らしに関する地域看護の課題として高齢者が持つサポートのネットワークを明らかにし、今後の地域包括支援センターの方略を検討している。ソーシャル・サポート授受の内容は、頻度は様々だが提供より受領が多い。受領元は、「親族」、「近所」、「専門職」からが多く、提供先では「近所や友人」が多かった。

（６）福祉でない高齢者の一般の交流における、ソーシャル・サポート・ネットワークとシニアネットの可能性

和木康太・茨木尚子（2008）は、介護や福祉の現場とちがう一般の高齢者の交流ネットワークの研究である。生活の質（QOL）の高い健康な高齢者（特に前期高齢者）に対する対策と「IT 革命」情報化社会の進展との関連の調査で、仙台市の二つの「シニアネット」の特性を分析し「質問調査」を実施した。

（７）離島地域住民のソーシャル・サポートと「支えあい」

山下匡将・島谷綾郁・早川明・村山くみ・小関久恵・嘉村藍・宮本雅央・大月和彦・清水幸（2009）は、

孤立小型離島に居住する 222 名を対象に、地域福祉の推進をはかるべくソーシャル・サポートの関連要因を検討した研究である。「主観的健康感」「ソーシャル・サポート受領」「ソーシャル・サポート提供」「社会関連性」「健康生活習慣」「生活満足度」「精神的健康」などの項目で調査されている。結果の中で注目されるのはソーシャル・サポートの「受領」には「社会関連性」および「健康生活習慣」の影響力が大きいことである。これに関連して斎藤ら（2005）は、サポートを一方的に受けることで罪悪感や依存心を増幅させる危険性を訴え、ソーシャル・サポートの授受のバランスを保つことの重要性を示唆している。

（８）機能的サポートの４分類

Thomas A.Wills and Ori Shinar（2005）あるいは、Argyle（1992）House（1981）Wills（1985）はソーシャル・サポートを「情緒的サポート」「道具的サポート」「情動的サポート」「コンパニオンシップサポート」の４つのサポートに分類している。ソーシャル・サポートの研究領域では、サポートの入手可能性と社会的つながり、及び社会的役割との関連の究明に興味向けられており（House et al,1988）たとえば、地域社会での社会的統合は、情緒的・情動的サポートの資源となる人物への接近方法が重要であるとする。筆者の研究でも、これはまさに各事例のキーマンたちが果たしている役割そのものである。

第 章．まちづくりの分野におけるソーシャル・サポートの授受（SSR）の理論の構築

まちづくり分野において、ソーシャル・サポートの授受研究はないが、上記事例からも、ソーシャル・サポートの授受が成功の一つのキーとなっていることがわかる。ただし、まちづくりの現場では、（１）多様なソーシャル・サポートの授受において、きわめて多様な形態が存在。（２）知恵や文化の伝承に関わる、という２つの側面があり、非常に多様な研究がありうると推定される。

１．ソーシャル・サポートとまちづくり（コミュニティづくり）に関する研究

ソーシャル・サポート・ネットワークとまちづくりについての研究は、いまだほとんどないが、牧田（2006）が、高齢化の進む過疎化の進んだ地域に居住する高齢者の生活課題の解決のためにソーシャル・サポート・ネットワークに着目し、調査研究を行っている例がある。この研究では、ウェンガーらの地域社会における高齢者のソーシャル・サポート・ネットワークの５分類を引用している。またソーシャル・サポートは情緒的サポートと手段的サポートに分類されるが、その内容と、SSRの相手を５つの属性に分けている。

牧田氏が以前調査した都市部（金山町）の場合のSSRのネットワーク規模では、受領ネットワークは年齢性別に加えて、団体加入に代表される「社会的参加」の影響が強くなるという。何かをしてくれる人をたくさん持っているのは、年齢が若く女性で社会的参加が盛んな人であり、この属性の人は、同時に提供ネットワークも同じように多く持っている。高齢者の場合は、基本的にもともと家族・親族が基礎で中心であるが、社会的参加により家族・親族以外へとサポート提供の対象が拡大するのである。

行政・NPO、ボランティアが協働しての高齢者の安心まちづくりについては、現実的には自立支援が基本で安上がりな為、実際には健康で生きがいを持てるための支援が中心である。しかし実際に介護支援が必要になったときには情緒的サポートはともかく、手段的サポートのベーシック部分はコミュニティケアでやっていくしかない。行政がなすべきことやNPOや地域が関わることなど多くの主体と資源を地域の実情に合わせて組み合わせしていくこと、家族＝女性で成り立っていた日本型福祉が崩壊して介護保険、コミュニティケアなど社会が介護や福祉を担う今の時代だが、方向性はこれしかないであろう。コミュニティを支えるためのハードとしての施設体系、体系化されたサービスメニュー、福祉労働に携わる人的資源を整えるため

に社会が中長期的に計画的にやっていかねばならない。牧田は、健康で生きがいを持てるための支援と、実際に介護支援が必要になったときの支援する側の主体とを別の体制で対応すべきであると述べている。

2．SSRによる高齢者交流施設に刺激され、高齢者福祉のまちづくりが進む筆者の関わった事例

中心市街地の商店街は、商売の場として衰退はしていても、アーケードがあり、天候に左右されずに買い物や散策が出来、なじみの人とのコミュニケーションが図れ、公共交通などの利便性にも優れ、バリアフリーであることによって、高齢者の「居住地としては最適の立地」である。ここでは、筆者らのプロジェクトによって、2000年に大津市の中心商店街において、高齢者の交流スペースである「オアシス」が開館して以降、まちに対して与えた影響を概観する。「オアシス」開館以降、視察やメディアへの露出も多く、この「高齢社会の居住地としての商店街」という考え方も注目された。高齢者専門マンションもこの時期、空き店舗あとに建設された。それらの影響もあってか、2002年から2005年の間に、この約700メートルのナカマチ商店街にはデイサービスが3軒、グループホームが1軒、小規模多機能ケア施設が1軒、訪問入浴介護を中心としたケアステーションが1軒開設された。また時期を前後して、周辺にも、商店街から徒歩5分以内の場所にもデイケア施設1軒、権利擁護・成年後見支援事業所1軒ができるなど、人呼んで「介護銀座」とも言われるような状況を呈した。

高齢社会となった今の時代では、旧来市街地の空き店舗の活用として介護施設は時代に合ったものと考えられたのである。その後これらの施設は（子育て施設に模様替えした1件をのぞき）今も継続して運営されている。2006年には地域包括支援センターも近隣に設置された。これら介護施設の多くが、商店街の中に設置され、今も継続している理由の一つとして入浴や食事など生活サポート以外に「買い物という楽しみ」が体験できることが挙げられる。これらはオアシスの「買い物オアシスト事業」で意図し目指したものとまったく同じである。介護施設ではない「オアシス」は、これらの介護事業所との関係をデザインするに際して、施設では1日のスケジュールの中での一部でしかないレクリエーションメニューを本格的な文化事業を提供、体験できる場として位置づけて、協働していくまちづくりを試みた。

第 章．事例の位置づけ

事例に入る前に、本研究で以下に取り上げる4つの例を概観しておく。

1．運営主体と事業の性格による分類

4事例は、運営主体と事業の性格で図1のようなポジショニング図に位置付けられる。

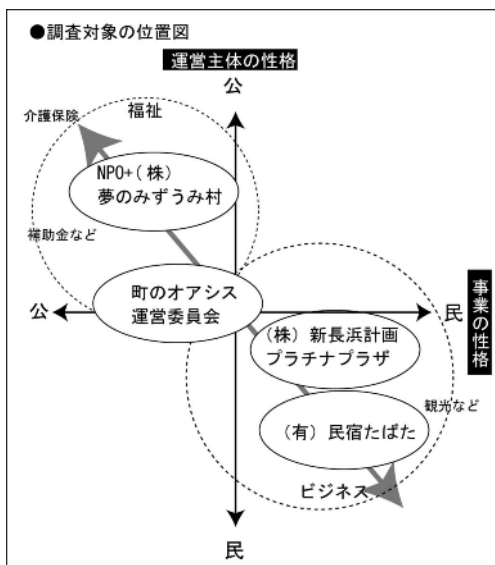
2．公と民と「広義の福祉」

以下の事例では、精神的報酬の授受に加えて金銭的（類似）報酬を伴っている。「プラチナ」「たばた」は報酬を伴う活動がある。「みずうみ村」は金銭ではないが地域通貨（ユ～メ）による形式的な報酬の授受がある。「オアシス」は報酬の授受はないが、運営側からの生きがいづくりの「場」「機会」提供に応えようとして「労力」「知恵」「文化」の授受が生まれている。

3．知恵の伝達

事例では、生活歴を資産としてとらえて伝える（提供する）おりに、自然に世代間の交流につながってい

る。これは、どの事例においても、SSRの授受を進めるための極めて重要で必要な条件である。



【図1：事例の位置づけ】

第 章．町のオアシス（滋賀県・大津市）の事例

1．世代間交流スペース「町のオアシス」とは？

町のオアシスとは、2000～2007年にかけて大津市の中心市街地の商店街空き店舗で「介護予防とまちづくり」を理念に掲げて、福祉と文化を組み合わせた多彩な活動で実績をあげたボランティア団体である。

（1）歴史

筆者ら（大津市青少年女性政策課（現：男女協働参画課）が募集した研究事業に参加した市民有志）は、大津市の1999年度の調査事業「女性の目を見た町づくり調査研究事業」の研究結果報告として「高齢社会と女性・大津方式ファミリーサポートセンター」を2000年3月に大津市に提案した。2000年に、前記の研究内容をもとにして、大津商工会議所120周年記念論文「大津の魅力あるまちづくり・男女共同参画で築く少子高齢社会のユートピアとしての商店街空き店舗～子供やお年寄りにやさしい町は環境にもやさしい～」に応募し、特選に選ばれた。その後、筆者とグループホーム・宅老所開設講座受講生が2000年6月に富山県の先進地へ視察に赴き、そこで双方が意気投合し、上記提案論文などから、自分たちでやれることからやってみようと、2000年8月、上記研究講座修了生有志、グループホーム・宅老所開設講座受講生有志、大津市丸屋町商店街の協力で「丸屋町コミュニティホール」で世代間交流スペース「町のオアシス」としてイベント的に＜2ヶ月限定＞で開設した。この2ヶ月間、週4回の開館で、毎日のふれあいサロン開催とギャラリー仕様の施設を活かした展覧会、コンサート、市役所の出前講座、介護保険の上手な使い方講座などの介護関連、健康づくりの講座、施設への希望についてのアンケート調査など、連日イベントを開催した。この期間に多くの人から好評を得て、活動の継続を望まれた。これらの声を受け、ホール使用料など資金の続く範囲で活動を継続しようということになり、10月に大津祭でのグッズ販売やバザーなどで当座の資金を確保して、同年11月に再オープンし、以後7年間、行政から支援を受け活動を続けたものである。

（2）組織

「オアシス」の運営組織は、ボランティア組織（任意団体）であり、スタッフ15名に、サポーターとしてNALC会員、スタッフ的な役目も担う常連高齢者10名が運営し、さらに、イベントや事業ごとに、

学生ボランティアや商店街、行政職員、などの協力を得た。運営を経費で支える賛助会員制度も導入していた。ボランティアだからこそ可能な、行政と地域を繋ぐ“まちづくりコーディネート活動”としてネットワーク型の組織作りを行った。

1) **スタッフ** (以下「S」と略記する): スタッフ 15 名の内訳は、運営スタッフ: 4 名、元オアシスト含むボランティア 11 名である。運営スタッフ 4 名は、各自専門領域を持っておりその特質を活かして各事業分野で企画立案と実施責任を担った。

2) **常連高齢者** (以下「老J」と略記する): 常連高齢者「老J」10 名は、スタッフ的な役目も担っていた。「老J」のメンバー構成としては、10 名中 5 名が商店街の元店主で、施設管理 (シャッター開閉など)、観光案内を率先して行い「町のオアシス館長」の名刺を持ちオアシスの顔として活躍した M・S さんをはじめとして、最高齢としてサロンの顔、なごませ役の M・I さん、壁新聞編集長など文化面で多大な協力を得た H・M さんなどである。各人が仕事上の体力の限界の 80 歳過ぎまで、店で現役で働き、正真正銘の余生をオアシスで「役割を持って」すごした。まちづくりという目的の元で、はからずも実現した「人生の現役」づくりといえる。彼らは、「自分たちの居場所は自分たちが管理する」と自発的にシャッター開閉や清掃を行う「施設管理」をおこなった。また、ガイドブックに載らない地域を知り尽くした人が行う案内「観光案内」は、来訪者から高く評価された。展示会開催時においては、特に地域文化関連、地域歳時関連展示品の収集、出展者への依頼、展示品の案内解説で力を発揮した。特に雛人形、大将人形、大津祭、地域の懐かしい写真や昔の (暮らしの) 道具展などは、地域で人脈と信用のある常連高齢者 (老J) の協力なくしては成り立たなかったといえる。その他大津の方言 (大津ことば) の収集と発表、「いま聞いときたい」として高齢者の昔話を小学校の総合学習に活用するためのビデオ収録への出演・情報提供などの協力もオアシスのブレーン (知恵袋) とでも言う役割を担っていた。「町中バリアフリー調査」「商店街サービス調査」などの各種調査や、学生と高齢者の作る散歩マップ作成 (世代間協力) では、モニターとして活動に協力し、一般来場者への働きかけ (声掛け) を行うなど広報担当的な役割を果たした。

2. 町のオアシスにおける高齢者の役割とソーシャル・サポートの授受 (SSR)

ここで、S = スタッフ、C = カスタマー (顧客) という略記号をつかう。中年のスタッフを「中S」、老年のカスタマーを「老C」とすると、たとえば、中・老年年のスタッフから、全世代のカスタマーへのソーシャル・サポートの提供は、【中S × 老S → 老C・中C・若C】と表現できる。

(0) 町のオアシスにおける高齢者の役割 (記号の定義)

「老J」= 常連さん、「老S」= スタッフ高齢者、「中S」= スタッフ中年、「若S」= スタッフ若者、オアシスのスタッフは、「中S」とする。「老B」= ボランティア高齢者、「中B」= ボランティア中年、「若B」= ボランティア若者、「老C」= 利用者・高齢者、「中C」= 利用者・中年、「若C」= 利用者・若者、(老J = 老S でもあり、老C でもある存在である。但し J (常連) でない老S もいる)。

(1) 管理系 - 施設管理

自分たちの居場所は自分たちが管理するということで、施設管理をおこなってきた。オアシス側の「老J」「中S」と「全世代のB」が力をあわせて協力し、「全世代のC」へのサービスの提供である。

【老J・中老S × 若B・中B・老B → 若C・中C・老C】

(2) 展示系

1) **観光案内**: 観光案内は、ガイドブックに載らない地域を知り尽くした人が行う案内であり、「老J」から、「全世代のC」へのサービスの提供である。

【老J→老C・中C・若C】

2) 地域文化展示：雛人形、大将人形、大津祭、地域の懐かしい写真や昔の(暮らしの)道具などの展示品(地域文化関連、地域歳事関連)の収集、依頼、展示品の案内解説は、情報や人脈を活用する行為であり、「中S」と「老S」が力をあわせて協力し、「全世代のC」へのサービスの提供である。

【中S×老S→老C・中C・若C】

(3) 調査系 - 各種調査のモニターとして活動

1) 町中バリアフリー調査：町中バリアフリー調査では、高齢者と学生が散歩マップ作成した。「まちなかヒヤリハット どっこいしょ発見調査」は、学生4名+高齢者一人が年間季節ごとに(万歩計をともに身につけ)運動量測定と、町の危険箇所、高齢者にとっての町の魅力発見、知恵の伝授も行ったものである。準備段階では「老J」から「若B」「中S」へのソーシャル・サポートの提供であり、作成段階は「若B」「中S」が協力した。最終的には「老J」「若B」による「全世代のC」へのサービスの提供となった。

(準備段階)【老J→若B×中S】

(作成段階)【若B×中S】

【老J×若B→老C・中C・若C】

2) 「商店街サービス調査(どこで買い物をするのか?)」：高齢者の買い物動向調査では、アンケートヒアリングを行い、その結果を商店街にフィードバックした。準備段階では、「老J」から「若B」「中S」へのソーシャル・サポートの提供であり、最終的には「老J」「若B」による「全世代のC」へのサービスの提供となった。

(準備段階)【老J→中S】

【老J×若B→老C・中C・若C】

3) 大津の方言(大津ことば)の収集と発表：大津の方言(大津ことば)の収集と発表は、準備段階では「老J」から「中S」へのソーシャル・サポートの提供であり、最終的には「老J」「中S」による「全世代のC」へのサービスの提供となった。

(準備段階)【老J→中S】

【老J×中S→老C・中C・若C】

(4) コラボレーション系

1) 高齢者の昔話：高齢者の昔話を、「いま聞いとき隊」としてビデオに収録、協力小学校と共同でストーリー、コンセプトを構築。総合学習に活用した。準備段階では、「老J」から「中S」へのソーシャル・サポートの提供であり、最終的には、「老J」「中S」による「生徒世代のC」へのサービスの提供となった。

(準備段階)【老J→中S】

【老J×中S→若C】

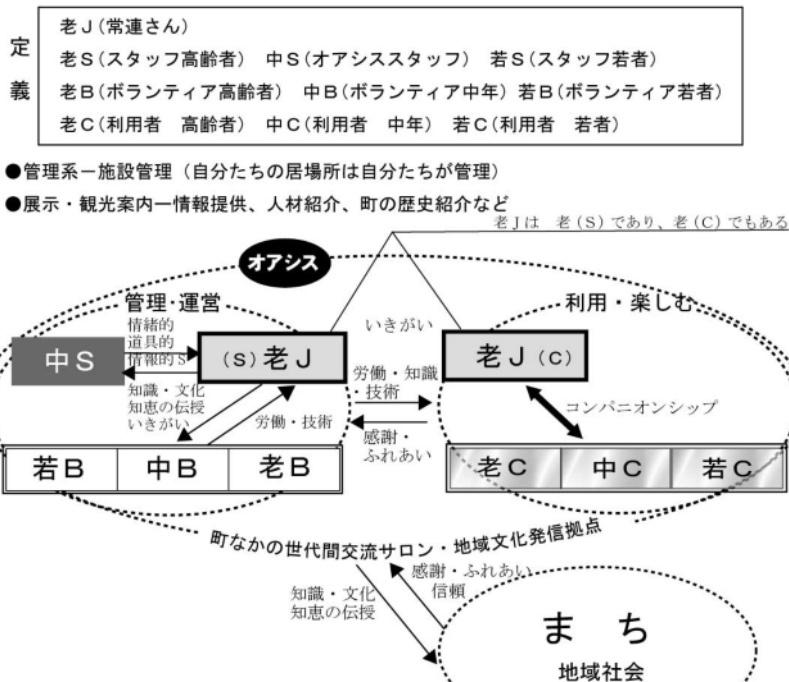
2) 介護予防講座への参加と実践(元気な高齢者の例)：モデル施設として市のすこやかセンターなどと連携した介護予防講座への参加と実践(元気な高齢者の例)では、「老J」と「中S」の協働があった。

【中S×老J】

以上から、「町のオアシスプロジェクト」では、常連高齢者(老J)が、「観光案内」「地域文化展示」「町中バリアフリー調査」「商店街サービス調査」「大津の方言(大津ことば)の収集と発表」「高齢者の昔話」などの知識伝達活動を通じて、スタッフ(中S)、若者ボランティア(若B)らとの間に、ソーシャル・サポートの授受(S.S.R.)が十分実現されていた。また「介護予防講座への参加と実践(元気な高齢者の例)」でも高齢者独自の知識が活かされている。これらの役割の付与により、人生の現役としての自己肯定感・過去肯

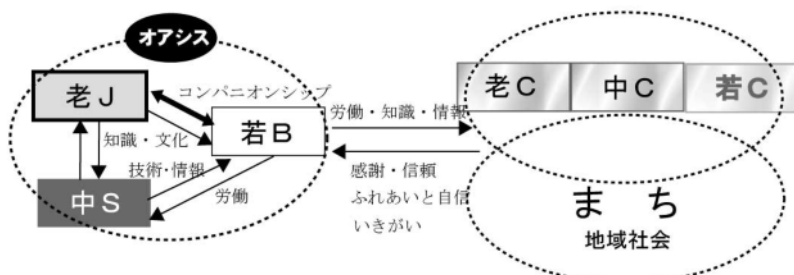
定感・主観的幸福感が生まれていることが明らかとなった。通常の介護のような一方的なソーシャル・サポートではなく、公共機関のおこなうような狭い活動でもなく、高齢者の活動が社会に向けても大きな広がりを見せ、拡大されたことも特徴である。この事例の成功の鍵は「地域文化などの高齢者独自の知恵の伝達」であることがわかるので、今後、高齢者を組み込んだまちづくりを成功に導くには、こうした地域文化伝達の仕掛けでソーシャル・サポートの授受（SSR）をさかんにしてゆく取り組みが重要になると考えられる。

SSR（Social-Support Reciprocity）の図 （町のオアシス）



●調査系—各種調査のモニターとして活動、

1) 町中バリアフリー調査、高齢者と学生が散歩マップ作成＝まちなかヒヤリハット どんこいしょ発見調査」学生4名＋高齢者一人が年間季節ごとに（万歩計をともに身につけ）、運動量測定と、町の危険箇所、高齢者にとっての町の魅力発見、知恵の伝授も行う。 【老J × 若B】



【図2：町のオアシスにおけるソーシャル・サポートの授受】

第 章．プラチナプラザ（滋賀県・長浜市）の事例

1．プラチナプラザとは？

滋賀県長浜市で、高齢者自身が出資者となり、独立採算で運営する店舗であり、高齢者が自発的に運営する店舗がまちづくりに大きな効果を持つ事例である。まちづくりにおけるプラチナパワー（シルバーより上）として、町のブランド化にも貢献している。

（１）歴史

1996年、長浜市で「北近江秀吉博覧会」が開催された際に、約120名の熟年者（55歳以上、平均67.5歳）が「シルバー・コンパニオン」として起用された。博覧会終了後、商店街内（ゆう壱番街）の空き店舗を利用して、熟年者が資本金5万円を出資して自主運営する店舗「プラチナプラザ」構想が立ち上がる。新長浜計画が「出店のノウハウ、不動産賃貸、駐車場」などを手配し、地元有志が出資、銀行との取引関係等を「ハウアース」が行い、運営を「まちづくり役場」に委託した。「シルバー・コンパニオン」に参加した熟年者に参加を呼びかけたところ、約40人が参加、加えて税理士や個人資格の行政関係者などプラチナプラザを応援する「経営会員」から個人1万円×50名、企業から一口10万円の出資を得た。さらに県と市から空き店舗補助などの出資も得て、4つの店舗の整備を行った。内訳は、滋賀県：450万円、長浜市：450万円、個人（経営会員、個人運営会員の合計）1100万円で合計2000万円となった。このようにして1997年にスタートした。しかし、これらは立ち上げ時だけでありそれ以後は県や市などの補助は受けず運営・ランニングコストは各工房（4店舗）が自力で運営している。黒壁など長浜の他の店舗は観光客対象であるが「プラチナプラザ」は、地域住民を対象とした店舗であることが、長浜のまちづくりの中で独自性があり、いまや地元の生活に根付いているといえる。以下は、著者が独自におこなったアンケート等の調査を元に行っている。

（２）組織

１）黒壁とプラチナプラザ：ゆう壱番街の3つの地権者から、（株）新長浜計画経営が床を借り受け整備した店舗に「プラチナプラザ」が店子として入店している。55歳以上の高齢者が一人5万円ずつ出資して運営会議が組織され、それに加えて黒壁を中心とした経営会議がサポートしている。事務面は新長浜計画のB氏が事務局長として担当している。

２）各工房のしくみ： 「井戸端道場」（同世代・異世代の交流の場の喫茶店、二人体制で日替わり店員）
「おかず工房」（お袋の味の手作り総菜屋、1日5人体制）全員が調理もし、店の当番もする、2ヶ月交代の輪番制で「リーダー（代表）」、「副代表」、「会計」を担当する） 「野菜工房」（60軒の地元の農家と契約した八百屋仕入れ、（集荷）担当1名（男性）販売5（男2、女3）の体制である） 「リサイクル工房」（リサイクル品、骨董品を扱う会員制。売り上げの半額を会員に還元。衣類は会員から3ヶ月預かり（季節のもののみ）売れなかったものは、3か月後すべて返品する）の4つの店舗がある。

（３）経営

各工房が、会員の意見を聞き、独立採算で利益分配を行うこととしており、売上から総経費を引いた額を、全員の勤務時間の合計で割って時給を出している。余剰金は店舗運営資金としてプールしている。設立当初の出資者として関わった「経営会員」は経営状態についての相談を受ける。独立採算制のため店により収入のばらつきはあるが、全員が5万円の出資者で「各人が経営者」という立場であるため文句を言う先がない。事務局長のB氏によると、通常のボランティアでは、自分で誰かに何かをしてあげているという「上から目線」になってしまう。また、仕事（アルバイト）となると客が「上から目線」になる。時給（450円から上限650円程度）を最低賃金の650円以下（超えた分は店舗運営資金としてプール）と決めているが、「最低賃金以下」という規定は、気持ちのバランスを取る「絶妙の線」だといえる。無報酬ではやる気が出ないが、少ない収入でも「あると責任を持って」出てくる。売り上げが上がりれば結局自分たちの時給が増えることに繋がる（インセンティブが生まれる）。今後の継続についての課題として、あまりメンバーが多いと「何時仕事もらえるの」と聞かれるので、今くらいのメンバーが程ほどであるという。

２．プラチナプラザにおける高齢者の役割とソーシャル・サポートの授受（SSR）

（１）プラチナプラザの高齢者の行動・意識の特長

ヒアリング結果から、生涯現役意識でまちづくりの担い手となっている高齢者の行動・意識の特長として、「自分のペースで任務に従事できるからありがたい」「家の中ばかりいるとストレスがたまるが、人と関われる場が有る事がうれしい」「働いた分（わずかでも）収入が有る事は、社会に必要されていると感じる」「自分の持つ知恵・技を若い世代が受け継いでくれる事が誇り」「これまでの生活の中で普通にやって来た事が人に喜んでもらえるのがうれしい」「自分の住む町・施設のよさを一人でも多くの方に知ってもらうのに自分が役に立ちたい」「スキルアップする機会」「生涯成長できる（現役）」「場の存在」などの回答を多く得た。また「雇われているのではない」「自分の意思でスケジュールを管理している」という言葉が多く聞かれた。各人が出資者であるという位置づけは、会員自らが、採算性や営業に関する意識を持ち、工夫して行く意欲を喚起させている。

（２）まちづくりを自分たちが支えているという自負

「自分たちの活動が長浜のまちづくりに役立っている」と自負している言葉も全員から聞かれた。B事務局長が言うように全員が「自分を高齢者だとは思っていない」ことが重要である。もともと黒壁を中心にし、観光客による「賑わいのあるまちづくり」に成功した長浜であるが、中心市街地が高齢者にとって不便な街となっていることへの解決策として「プラチナプラザ」が黒壁の笹原社長により考案された。

しかし、単なる「いきがい対策」としてしまうと「福祉対策」になってしまう。そうではなく、高齢者が自分たちの知識や知恵経験を生かして、自らが考え動き働くための「情報発信基地」として位置づけられたこの試みは高齢社会の進むべき大きな指針となりうるであろう。

（３）プラチナプラザの効果と高齢者の位置づけ

中心市街地でも最も空き店舗が多かった「ゆう壱番街」という商店街がこのような形で再生され12年も変わりなく続いていることで街としての広がり生まれている。働いている人だけでなく「野菜工房」と契約して野菜の生産納入が周辺60の農家により行われ、「リサイクル工房」への商品納入や購入会員が400人、「井戸端道場」に毎日何回も訪れる常連さんが20名以上と、そのコミュニティ、ネットワークは大変大きな広がりを見せている。プラチナは55歳以上を高齢者層と位置付けている。これは、団塊世代も含む「高齢者予備軍」も取り込むことで、自然に活動の中で助走期間から初めて「新現役的な自分のライフスタイル」を築いて、年齢を重ねていけることからくる。そこで、あえて55歳以上を「プラチナ＝老」とする。

（４）ソーシャル・サポートの授受（SSR）について

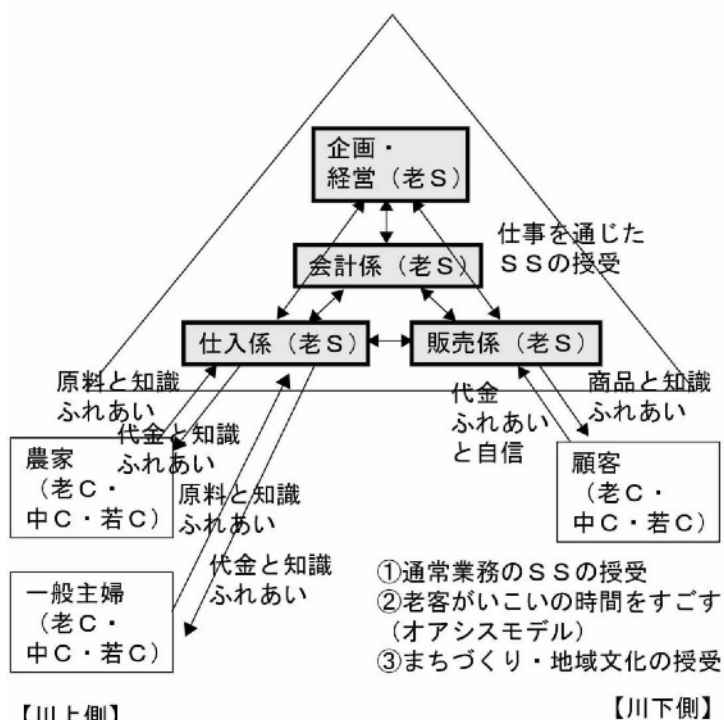
以上から、「プラチナプラザプロジェクト」におけるSSRをみると（図3）のように、「野菜工房」「おかず工房」「リサイクル工房」では、1）企画・経営部門（老S）←→会計係（老S）←→仕入係（老S）←→販売係（老S）のスタッフ間には、仕事を通じたソーシャル・サポートの授受（SSR）がある。2）川上側の仕入係（老S）と、原材料供給者の農家（全世代C）や、一般主婦（全世代C）との間に、原料や知識の提供、代金や知識の提供を通じたソーシャル・サポートの授受（SSR）がある。3）川下側の販売係（老S）と、顧客（近隣から観光まで全世代C）との間に、商品や知識の提供、代金や知識の提供を通じたソーシャル・サポートの授受（SSR）がある。4）このようにして、通常業務のなかでのソーシャル・サポートの授受があり、高齢者の顧客や関係者がいこいの時間を過ごす（プラチナモデル）とでもいうべきシステムがあり、黒壁のまちづくりに貢献し、地域文化の授受にもなっている。これらの役割の付与により、人生の現役としての自己過去肯定感・主観的幸福感が生まれていることが明らかとなった。この事例の成功の鍵は「地域文化など的高齢者独自の知恵の伝達」や「まちづくりへの参加・貢献意識」であることがわかるので、今後、高齢者を組み込んだまちづくりを成功に導くには、こうした仕掛けでソーシャル・サ

ポートの授受（SSR）をさかんにしてゆく取り組みが重要になると考えられる。

SSR（Social-Support Reciprocity）の図

プラチナプラザ

「井戸端道場」「おかず工房」「野菜工房」「リサイクル工房」



【図3：プラチナプラザにおけるソーシャル・サポートの授受】

第 章．民宿「たばた」(栃木県・茂木町) の事例

1．たばたとは？

栃木県茂木町大字烏生田349にある高齢者を活かした地域おこしの観光拠点である。茂木町自身が都市と農村の交流人口をふやす試みの成功地で、人口1万5000人の町に、2008年度249万人が来訪した（栃木県観光交流課HP）。このうち約100万人がオートレース、100万人が道の駅の客である。また14の村がそろって「村おこし運動」（ゆずの里、そばの里、棚田のオーナー制度、かぐや姫の里）などを展開している。ソバや蒟蒻などのほか、「梅の里」として「梅オーナー制」なども好評である（リピート率70%超）。「たばた」は1件の民宿で年間宿泊数4000人日帰り体験客6000人超の人が訪れる農村滞在型観光のパイオニアである。

（1）歴史

キーマンの関戸良一氏（1952年生まれ）は早稲田大学の理工学部を卒業後、カリフォルニア大学バークレー校に留学。アメリカから帰り日本企業に勤めたが、26歳で故郷に帰った。もともと実家の仕事は、水稻1ha、里山50haで葉タバコ栽培を中心にした経営であったが、昭和40年代からタバコ栽培に陰りが見えた。そこで、地域に若者のたまり場がないことから、持ち家の空き家で「貸し別荘」を始めた（民宿の発祥）。1985年にタバコの専売公社が茂木町から撤退したのを機にタバコ栽培をやめ民宿（5000万円の借金）を開業した。あるものは、ソファ＋本（5000冊）＋コーヒー＋英字新聞ぐらいで、ホテルでも民宿でもないものを目指した。国際青年年をきっかけに海外の人も受け入れるようになった。7ヶ国語に堪能なのでJICAなど海外からの研修も積極的に受け入れている。年間30組を越す視察団（52カ国受け入れ実績）がある。1996年

に農林漁業体験民宿栃木県第1号として登録。「第2のふるさとづくり」「不便さがおもてなし」「日本で2番目にうまいソバ」「たちあがれ農村」などをキャッチフレーズに「高齢者を活かしたさまざまな体験プログラム」を売り物にしている。最初は、お金をもらわずにやっていたが、その後すべてのメニューを1000円で提供、なんでもアイデアにして商品化することが魅力を作り出している。

（2）組織

オーナーである関戸良一氏が支配人、妻が調理師、母が元祖インストラクターとして家業として運営。繁忙時は近隣のパート・アルバイトの協力を得ている。営業活動は関戸氏自身が「農林漁業民宿体験協会」の代表幹事をしており全国各地にでかけ講演などで歩く広告塔としてPRしている。体験メニューのインストラクターは、「高齢者人材バンクとして人材登録し、随時、客の要望に応じて人材を手配、マネジメントを行っている。元は家族がインストラクターだったが、1995年に集落全戸36戸におじいちゃん、おばあちゃんを中心にしたインストラクターを2名ずつ委任し、農村体験を希望する人たちの講師になってもらうこととした。現在インストラクター登録者は、周辺集落の人たちにも広がっており、農村自然体験専門の人材バンクといえる。インストラクター数は、約200人、集落内（70%）、町内（20%）、町外（10%）。男女比は半々で小学生から高齢者（85歳）まで幅広い。それぞれ対象と体験に合わせて人選。「ソバ打ち（20人）」、「竹とんぼ（30人）」、「民話（20人）」などは数が多い。中国語や英語ガイドなどもあり、特技を持つ地域の人たちを名人にして出番を作り地域を元気にしている。メニューは公表300種だが全部で650種あるという。また「おじいさんスキル」の格付けも行い、田舎の高齢者の知的・技術的資産を5段階で評価。合計点を4つのランク＜神ワザおじいさん、達人おじいさん、名人おじいさん、普通のおじいさん＞に分けて格付けしている。それぞれのおじいさんの格付けは全くの非公開（お客様アンケートなども参考にする）。

（3）経営

民宿としては宿泊5800円（1泊2食付）と廉価だが、1体験メニュー1000円（すべて2時間のコース）が好評。首都圏に近いため日帰りショートプログラムを組み旅行会社に売り込み、日本生活協同組合連合会とも組み夏休み3泊4日宿泊体験も行っている。年間平均で、宿泊者数4000人、日帰り体験客6000人超の人が訪れる。

インストラクターの手当では最高額5000円。体験はすべて2時間のコース。いずれのメニューも1000円で提供。「ソバ打ち」「蒟蒻づくり」「門松作り」など割安感があるが、「大声コンテスト」「星空観察」「石投げ体験」など「元手いらずのものもすべて1000円。なんでもアイデアにして商品化することが魅力を作り出している人気のある体験メニューの例は「こめづくり（田植えから収穫まで）」「竹細工」「生き物調査」「虫取り」「きのこ狩り」「イナゴ捕り」「せりつみ」「ソバ打ち」「こんにゃく作り」「火起こし体験」などである。

2. たばたにおける高齢者の役割とソーシャル・サポートの授受（SSR）

（1）農村自然体験におけるインストラクターの役割と生きがいづくりへの効果

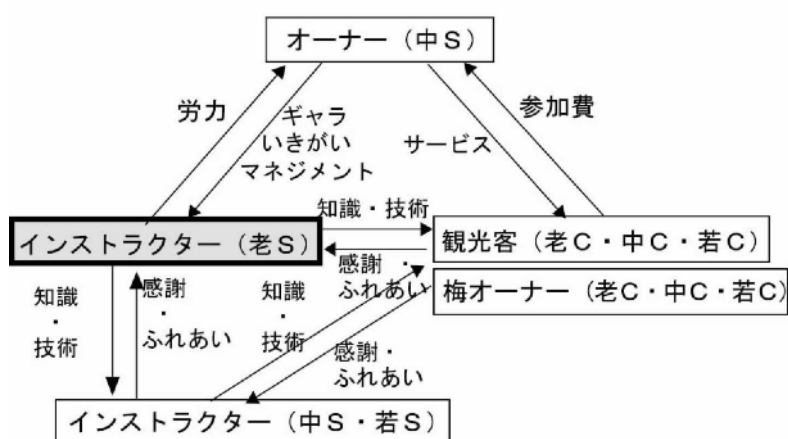
役割分担・個々人の連携と協力のもとに高齢者の知恵や技術をいかした生きがいづくりが、ある程度の報酬による経済的な潤いも合わせてインストラクターにもたらされる。関戸氏という卓越したリーダーの下で、農村社会での地縁組織が、現代的なカタチでコミュニティビジネス的な効果を生んでいるといえる。この「たばた」のインストラクターは、技術の伝承だけではなく「梅の木オーナー」制などを通して外部との連携・交流も広く、組織力、地域力をいつまでも持ち続けていることから「生涯現役意識」が醸成されている。人に対して指導をすることにより自身のスキルアップに常に努める積極姿勢が育まれ、スキルが上がると報酬にも反映することもあり、健康面など含め自己管理の姿勢につながっている。住み慣れた土地でこれまで培

ってきた暮らしの知恵が世代間交流を通して「価値あるもの」であったと気づくことがもたらす人生の肯定感、高齢者インストラクターにとっての何よりの「生涯現役」意識と結びつくと考える。

(2)「たばた」におけるソーシャル・サポートの授受（SSR）について

「たばたプロジェクト（体験プログラム）」におけるSSRをみると図4のように、1）オーナー（中S）↔インストラクター（老S）の間には、労力提供と、ギャラ・いきがい・マネジメントの提供を通じたソーシャル・サポートの授受（SSR）がある。2）先輩格のインストラクター（老S）↔後輩格のインストラクター（中・若S）の間には、知識・技術の伝達と助け合い・感謝の提供を通じたソーシャル・サポートの授受（SSR）がある。3）インストラクター（老・中・若S）↔顧客（観光客・梅オーナー）（老・中・若C）の間には、知識・技術の伝達と助け合い・感謝の提供を通じたソーシャル・サポートの授受（SSR）がある。4）オーナー（中S）↔顧客（観光客・梅オーナー）（老・中・若C）の間には、参加費とサービスの供給という通常の取引関係があるが、顧客が高齢者の場合は、やはりふれあいを通じたソーシャル・サポートの授受（SSR）がある。このようにして、通常業務のなかでのソーシャル・サポートの授受があり、地域活性化に貢献し、地域文化の授受にもなっている。これらの役割の付与により、人生の現役としての自己肯定感・過去肯定感・主観的幸福感が生まれていることが明らかとなった。この事例の成功の鍵は「地域文化など的高齢者独自の知恵の伝達」や「まちづくりへの参加・貢献意識」であることがわかるので、今後、高齢者を組み込んだまちづくりを成功に導くには、こうした仕掛けでソーシャル・サポートの授受（SSR）をさかんにしてゆく取り組みが重要になると考えられる。

SSR（Social-Support Reciprocity）の図
（たばた）



【図4：民宿「たばた」におけるソーシャル・サポートの授受】

第 章．夢のみずうみ村（山口県・山口市／防府市）の事例

1．夢のみずうみ村とは？

2001年からスタートした山口県にある介護保険施設ではあるが、高齢する高齢者が自発的に活動することを奨励するシステムを内蔵し、それにより高齢者が主体的に「健康づくり」「いきがいづくり」ができるようにして介護の成果（介護度が低くなる例もある）をあげている施設（高齢者介護施設を「人生の現役養成道場」として位置づけた）である。具体的には、リハビリや文化事業を通じて、ソーシャル・サポートを地域

内通貨「ユ～メ」などで交換できるように流通システムをつくるなど、サービスや人々の意欲を見えるものにし、本人のやる気を引き出すなどのユニークな取り組みで知られている。

(1) 歴史

キーマンの藤原茂氏（作業療法士）は1948年、萩市生まれ。中学、高校を単身広島で過ごす。大学入学と同時に児童養護施設「至誠学園」に住み込み児童指導員となり、20歳代を子どもたちの生活の中に埋もれる。33歳で東京都立府中リハビリテーション専門学校作業療法学科卒業。精神病院、老人病院、リハビリテーション病院のリハビリ部門を開設し、現在、山口コ・メディカル学院作業療法学科顧問。ライフワークとして、障害児の親御さんや、ボランティアスタッフとともに「夢のみずうみ村」を建設し、理事長として活動を全国に広め紹介している。通所介護施設は普通、リスク管理を重視するあまり、入浴や体操以外は利用者を動かさないことが多いが、氏がみずうみ村を「自己選択、自己決定方式」にしたのは、リハビリが専門の作業療法士としての長年の経験で「本人の意思を引き出すことが機能回復の最大の力」と気づいたからである。1995年「夢の湖舎」を旗揚げし、山口市で1996年「夢の湖村」の建設を開始し、2000年にNPO法人認可。建物はこのときのものに加えて次々継ぎ足して山のふもとに広がっている。2004年に株式会社「夢の湖社」を設立、2005年防府市に「防府デイサービスセンター」を設立。2005年にはフランチャイズ第1号「夢のみずうみ村アルペンデイサービスセンター」が富山にオープンした。

(3) 組織

代表は上述の藤原茂氏（作業療法士）で施設運営は介護保険で行われている。「人生に定年はない」というスローガンをモットーに＜人生の現役養成道場＞として施設を位置づけている。特定非営利活動法人「夢の湖舎」の運営する「夢のみずうみ村山口デイサービスセンター（以下山口デイとする）」は山口県山口市中尾字木乃787-1にあり、株式会社「夢のみずうみ社」の運営する「夢のみずうみ村防府デイサービスセンター（以下防府デイとする）」は山口県防府市大字西浦2429-1にあるという複数運営体制をとって展開している。とは同じコンセプトで運営されるが、は山間地区、は海岸地区（瀬戸内海）である。

(4) 運営の特徴

1) 夢のみずうみ村は自己決定方式で運営されている：入所者は要介護度中度・軽度の方が大半である。施設内での行動や場所、予定や関わる人などすべて自分でメニューを決めて行う。

2) 「生きがい養生所」の重度の方むけサービス「マンネリ is Best」：要介護度中度・重度の方のためのデイサービスである。特色のある手法は、回想ゾーン（古い記憶の呼び戻し）、釜でご飯を炊く（記憶に残っている高齢者と）、園芸療法：植物を育てる。自然の中での散歩、食べるゾーン（ここは配膳）、古い昭和のニュースなどをビデオで流す、などがある。

3) 夢のみずうみ村は、施設を家庭に近づける環境づくりを行っている：施設設備にもユニークさと体力、知力アップの取り組みが各所に施されている。施設整備のコンセプトは「バリアフリー」（バリア有り）で、廊下には手すりがない（手すりがあると手を握ることに力を使ってしまう）。わざとこうした環境を作り出すことで、施設を1歩出たときに遭遇する自宅や公用空間でのさまざまなバリアを克服する術を取得するためである。代わりに廊下には各人が持ち込んだ「タンス」があり、それを支えに歩くワンステップ・ワングズという感覚でいろいろなものがあえて置かれている。リハビリを兼ねた施設内の長い廊下では、壁の案内板も「夢小路6丁目」「ちょっと坂」などのネーミングで、壁に張られているクイズを解きながら、のんびり歩く。クイズも正解すると「ユ～メ」（後述）がもらえるため、今流行の芸能やスポーツの話題を帰宅して孫に教えてもらうなどの行為が生まれ自然な世代間交流が図られているという。このようなバリアを設けていることに関しては利用者と同意書を交わしている。

4) 介護度と施設運営について：山口市内の19か所すべての介護施設事業所で、1年間継続利用した人の調査では、ほとんどの施設で要介護度が悪化。ところがこれに対し、夢のみずうみ村では驚くべきことに、要介護度が10%も改善するという介護行政の常識を覆すような結果となっている。しかし要介護度のレベルが改善されることは施設運営にとってはマイナスとなる。すなわち要介護度を改善すればするほど収入が減る、悪化させると増えるという介護保険の問題点が浮かび上がってくるといえる。

(5) 地域通貨「ユ～メ」が介在する授受と健康の関係

入所高齢者が、リハビリの一環としてマシンを使ったり(ポパイ) スイミングを行ったり、自分のために身の回りのことを整えることなどで「ユ～メ」を獲得できる。趣味などの楽しみのためにも使用できる「ユ～メ」は、トレーニングを、義務でなく、自分で計画を立て、自己管理して行う目標となる単位といえる。結果として「リハビリ効果、介護度の回復」という効果を生み出す。これは本人にとっても家庭(家族)にとっても、「ふれあいと自信、努力による自己達成感」と「健康の回復、メニューへの感謝」というサポートの授受が発生する。[地域内通貨ユ～メを手に入れる方法] 最初にお祝い金として各金種10枚受けとる。

自分のリハビリとしていろいろ稼ぐ方法。「リハビリの一環として内職・手伝い業務を行い稼ぐ」「廊下を移動しながら」「手指のリハビリで稼ぐ」、特別なことに挑戦して稼ぐ。「手先の協調性のリハビリ」「子どもたちのあそびのお世話」「カジノで稼ぐ」「村役場業務を行ってもらう」「ユ～メ」は、夢のみずうみ村において様々な活動を円滑に行うための手段であり、まさにソーシャル・サポートの授受(SSR)を「見える化」する仕組みといえるだろう。

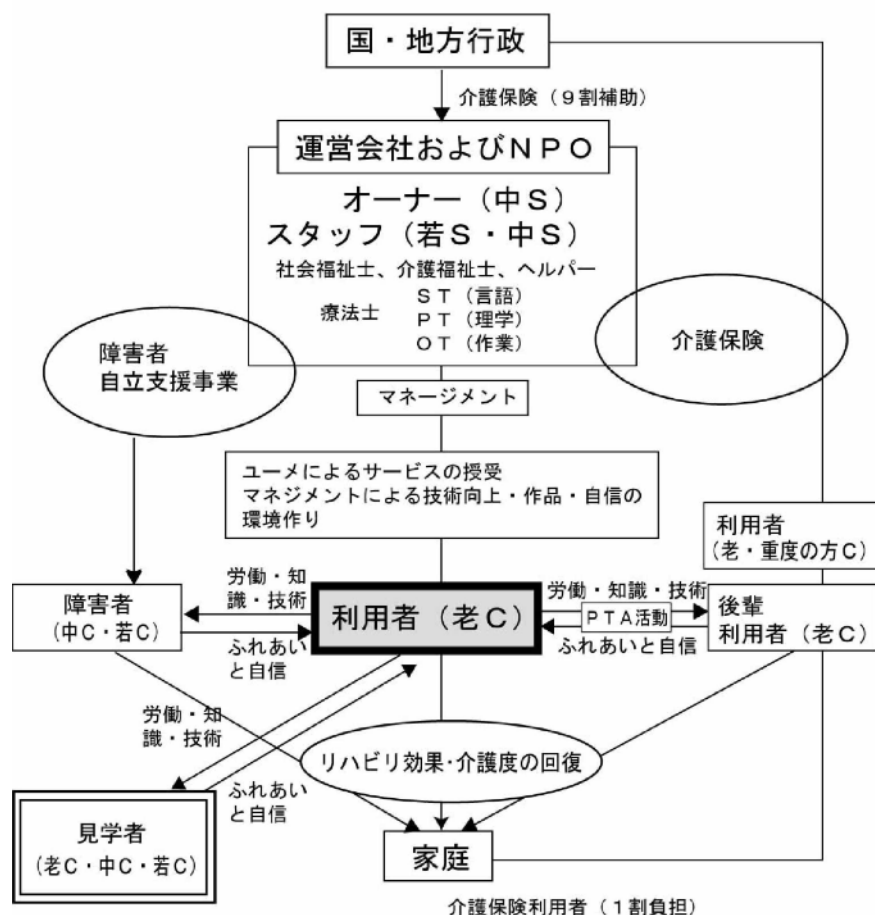
みずうみ村のデイサービスの特徴は、団体で行動させられるメニューが一切ないこと、地域通貨を導入し「儲けるメニュー」「使うメニュー」を用意しそれをそれで自然と元気になる仕掛けがしてあること、お助け介護でなく、見守り介護で必要な人には必要な介護、手助けは最少に！バリアの克服は自己責任で考えて行動する、怪我は自分持ちの気持ちをもつこと(この気持ちが事故を最小限にしている、開設以来ほとんどない)。木工などが大変人気があり男性の利用者が6割を越す、などである。

2. 夢のみずうみ村における高齢者の役割とソーシャル・サポートの授受(SSR)

以上から、「みずうみ村」におけるSSRをみると(図5)のように、1)オーナー(中S)・スタッフ(若・中S)→利用者(老C)に(事務局)機能への参加を通じて、うまく運営に参加させ、マネジメントによる技術向上、作品・自身づくり、現役づくりをする。そして「ゆ～め」を支払いそれでサービスを受けてもらうという、うまく設計されたソーシャル・サポートの管理がある。2)先輩格の利用者(老S)←→後輩格の利用者(中・若S)の間には、「PTA」活動の労働・知識・技術の伝達とふれあい・感謝の提供を通じたソーシャル・サポートの授受(SSR)がある。3)先輩格の利用者(老S)←→後輩格の見学者(中・若S)の間には、「水先案内人」活動の労働・知識・技術の伝達とふれあい・感謝の提供を通じたソーシャル・サポートの授受(SSR)がある。4)先輩格の利用者(老S)←→障害者(中・若S)の間には、労働・知識・技術の伝達とふれあい・感謝の提供を通じたソーシャル・サポートの授受(SSR)がある。5)利用者の家庭は、このようなリハビリ効果を享受して、利用料金1割を支払い、介護保険制度をささえる。このようにして、通常業務のなかでのソーシャル・サポートの授受があり、要介護度の改善という驚異的な結果をもたらし、地域活性化にも貢献している。これらの役割の付与により、人生の現役としての自己肯定感・過去肯定感・主観的幸福感が生まれていることが明らかとなった。この事例の成功の鍵は「地域文化などの高齢者独自の知恵の伝達」や「自主性尊重による介護の改善、生活の質の向上」であることがわかるので、今後、高齢者を組み込んだまちづくりを成功に導くには、こうした仕掛けでソーシャル・サポ

ートの授受（SSR）をさかんにしてゆく取り組みが重要になると考えられる。

SSR（Social-Support Reciprocity）の図 （夢のみずうみ村）



【図5：夢のみずうみ村におけるソーシャル・サポートの授受】

（謝辞）大阪市立大学創造都市研究科各先生方および生活科学研究科の白澤先生にはご指導を頂き誠にありがとうございました。

【参考文献・出典】

- 川野英子・清水恵・平野美穂・鳥居央子（2006）「ソーシャル・サポートの視点から見た独り暮らし高齢者への支援～拠点としての地域包括支援センターの役割～」『2008年度 勇美記念財団在宅医療助成（後期）完了報告書』勇美記念財団。
- 小長谷一之・福井美知子（2010）「市民創作型アートと創造都市」大阪市立大学大学院創造都市研究科編『創造の場と都市再生』晃洋書房。
- 財団法人東北産業活性化センター（2002）「コミュニティ再生のまちづくり戦略～連携と協働の地域プロジェクトおこし」日本地域社会研究所。
- 斉藤嘉孝・近藤克則・末盛慶・吉井清子・村田千代栄・「健康の不平等」研究会（2005）「高齢者の健康とソーシャル・サポート受領サポートと提供サポート」『公衆衛生』第69号、pp.661-665。
- 佐々木雅幸・総合研究開発機構編（2007）『創造都市への展望』学芸出版社。
- 佐藤慶幸（2003）『NPOと市民社会～アソシエーション論の可能性～』有斐閣
- 讃井真理・三木喜美子（2003）「介護老人保健施設入所中の要介護状態にある高齢者の生き甲斐とサポート・ネットワークの現状」『看護学統合研究』Vol.5、No.1。
- 滋賀県（2009・3）『滋賀県高齢者福祉計画 レイカディア滋賀プラン～元気で活発な85歳を目指して～』
- 塩沢由典・小長谷一之編（2007）『創造都市への戦略』晃洋書房。
- 塩沢由典・小長谷一之編（2008）『まちづくりと創造都市』晃洋書房。
- 塩沢由典・小長谷一之編（2009）『まちづくりと創造都市2』晃洋書房。
- 女性の目で見たまちづくり調査研究員／大津市青少年女性政策課（2000・3）「平成11年度女性の目で見たまちづくり - 私たちの提案 -

- 大津方式ファミリーサポートセンター』。
- 関戸良一（2009・10）「山村振興地区の生き残り」月間『NOSAI』2009年10月号。
- 袖井孝子（2009.1）『高齢者は社会的弱者なのか - 今こそ求められる「老いのプラン」』ミネルヴァ書房。
- 宅老所・グループホーム全国ネットワーク・小規模多機能ホーム研究会（2009）『宅老所・小規模多機能ケア白書 2009』全国コミュニティライフサポートセンター。
- 田坂敏雄編（2009）『東アジア市民社会の展望』御茶の水書房。
- 田中共子・兵藤好美・田中宏二（2007）「高齢者援助ボランティアにおける活動の動機と効果～ソーシャル・サポートの交換の視点を中心に～」『文化共生学研究』岡山大学大学院社会文化科学研究科。
- 田中里美：「変わる日本人の高齢期」（2003）『佐々木交賢、ピエール・アンサー編：高齢社会と生活の質』専修大学出版局。
- 田中直人編（2004）『福祉のまちづくりキーワード辞典 - ユニバーサル社会の環境デザイン』学芸出版社。
- 鶴野礼子（2009）『繁盛商店街の仕掛け人～街に人を呼び込んだ全国成功事例 20』ダイヤモンド社。
- 豊重哲郎（2008）『地域再生～行政に頼らない「むら」おこし～』出版企画あさんてさ～な。
- 内閣府（2008）『平成 20 年版 高齢社会白書』。
- 林曉淵・岡田慈一・白澤正和（2006）「大都市独居高齢者の子供とのサポート授受のパターン～基本属性、生活満足度との関連から見た特徴～」『ケアマネジメント学』（5）。
- ビーパル地域活性化総合研究所編（2008）『葉っぱで 2 億円稼ぐおばあちゃんたち ～田舎で生まれた「元気ビジネス」成功法則 25～』小学館。
- 福井美知子（2009a）「あかりのまちづくり」塩沢由典・小長谷一之編『まちづくりと創造都市 2 - 地域再生編』晃洋書房。
- 福井美知子（2009b）「あかりとまちづくり - 有馬温泉のあかりプロジェクトと滞在型観光 - 」（『21世紀型まちづくり研究 08』（21世紀型まちづくり研究会報告書 08））。
- 福井美知子（2009c）「全国あかりサミット」（『21世紀型まちづくり研究 08』（21世紀型まちづくり研究会報告書 08））。
- 藤原茂（2005）『生活を活発にする介護予防ハビリテーション』青海社。
- 前原武子・竹村明子・浅井玲子（2005）「高齢者におけるソーシャル・サポートの授受と主観的幸福論～前期高齢者と後期高齢者の比較研究～」『琉球大学教育学部紀要』第 68 集。
- 牧田実（2006）「超高齢社会におけるソーシャル・サポート・ネットワーク」『シンクタンク福島ニュースレター』No.34。
- 町のオアシス運営委員会（2003）『おおつげんきくらぶ報告書（2001～2003）』。
- 町のオアシス運営委員会（2007）『介護予防とまちづくり 町のオアシスの 2555 日』サンライズ出版。
- 町のオアシス運営委員会（2003）『町の買い物ボランティア養成講座テキスト』。
- 町のオアシス運営委員会（2003）『ハレの場が生む生きがい創出支援事業報告書』。
- 森岡清志・中林一樹（1994）『変容する高齢者像 - 大都市高齢者のライフスタイル 都市研究叢書』日本評論社。
- 宮園真実（2007）「退院時の患者への QOL を高めるソーシャル・サポートの介入」『九州大学医学部保険学科紀要』第 8 号、77-84
- 宮田加久子・野沢慎司編、茨木尚子・和気康太・浦光博著（2008）『テクノサエティの現在 2 オンライン化する日常生活—サポートはどう変わるのか（ソキウス研究叢書）』文化書房博文社。
- 山下匡将・島谷綾郁・早川明・村山くみ・小関久恵・嘉村藍・宮本雅央・大月和彦・清水幸（2009）「島嶼地域住民のソーシャル・サポートに関する研究 - 新潟県岩船郡粟島浦住民のライフスタイルとの関連 - 」（『名古屋学院大学論集：社会科学篇』第 45 巻、名古屋学院大学）。
- 矢作弘・瀬田史彦（2006）『中心市街地活性化三法改正とまちづくり』学芸出版社。
- 横倉宏美（2007）『都市農村の交流による地域活性化と連携システム』（宇都宮大学大学院農学研究科修士論文）。
- 讀賣新聞生活情報部編（2008）『つながる～信頼でつくる地域コミュニティ～』全国コミュニティライフサポートセンター。
- 和木康太・茨木尚子（2005）「高齢者のソーシャル・サポート・ネットワークにおけるシニアネットの可能性と課題～仙台市のシニアネットに関する調査研究を通して～」『シニア世代のインターネット利用に関する研究～オンラインとオフラインのサポート・ネットワーク』ソーシャル・サポートにおける CMC 研究グループ編、明治学院大学社会学部附属研究所。
- シェルドンコーエン・リン G.アンダーウッド・ベンジャミン H.ゴッドリーブ編著、小杉正太郎・島津美由紀・大塚泰正・鈴木綾子監訳（2005）『ソーシャル・サポートの測定と介入』川島書店。
- トーマス・オリシャイナー（2005）「期待されたサポートと受容されたサポートの測定」『ソーシャル・サポートの測定と介入』シェルドンコーエン他編著、川島書店、p.115-125。
- ノーベック、J.C（1986）「ソーシャル・サポートに関する看護の国際的研究の同行：基本的概念と方法論上の問題点について」『看護研究』20（2）12-23。